

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 結婚支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 少子化対策係 電話番号：058-272-1111(内3534)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 47,594 千円 (前年度予算額： 40,890 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	40,890	10,033	0	0	0	0	0	0	30,857
要求額	47,594	25,254	0	0	0	0	0	0	22,340
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・少子化の要因の一つとされている非婚化・晩婚化傾向の解消を図るため、独身者に対する出会いの場の提供、成婚に至るまでの相談等による支援のほか、婚活サポーターの養成及び活用、企業における結婚支援の促進等、社会全体で成婚に繋げる支援が求められている。

・また、各市町村ごとで実施する結婚支援事業では、独身者が集まりにくい等、十分な事業効果が得られにくいことから、県及び市町村等が連携し、継続的かつ広域的に結婚を支援するための仕組みを構築する必要がある。

(2) 事業内容

ア 結婚支援事業

県の結婚支援機能を担う「ぎふマリッジサポートセンター」を運営し、県内市町村結婚相談所に対する支援、独身者に対する出会いの場の提供、成婚に至るまでの相談等による支援のほか、婚活サポーターの養成及び活用、企業における結婚支援の促進等により、マッチング・成婚数の増加を図る。

【ぎふマリッジサポートセンター運営】

- ・設置場所：OKBふれあい会館第1棟2階
- ・開設時間：年中無休(年末年始等を除く。) 9:00～17:00

イ 結婚支援協議会の設置運営

県の主導で、結婚支援事業の拡大及び各地域における取組みの推進に係る連携に関する方策を議論するための協議会を設置し、県内全市町村が連携して実効性のある結婚支援事業の実施を推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・地域少子化対策重点推進交付金を活用予定。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	32	プロポーザル審査委員、講師等謝金
旅費	230	費用弁償(市町村、関係団体等打合せ等)
需用費	200	資料作成費
役務費	252	郵送料(市町村、関係団体等)
委託料	46,849	ぎふマリッジサポートセンター運営委託費
使用料	31	市町村等研修会、結婚支援協議会等会場使用料
合計	47,594	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県少子化対策基本計画

第4章

II 若者の結婚の希望がかなえられる環境づくり

(2) 国・他県の状況

総合的な結婚支援を実施するセンターを設置する都道府県：34道府県

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

県下全域を対象に実施する事業であり、県が事業主体となることは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

結婚を希望する独身者に対する支援のほか、その親世代、各地域における結婚(婚活)支援者に対する支援等、総合的な結婚支援を実施することにより、成婚数の増加に繋げる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①広域ネットワークへの参画相談所数	5	30	31	32	33	90.9%
②おみサポ・コンサポによる成婚報告数（累計）	1	370	413	450	485	76.3%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	ぎふマリッジサポートセンターの利用しやすさを活かした女性会員増の取組みを実施するとともに、支援の対象を独身者本人だけでなく親世代や職場まで拡大し、社会全体で成婚につながる支援を行うための働きかけを行った。
令和 3 年度	新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、結婚に関する相談対応のほか、お見合い会や婚活スクールのイベントなどをオンラインで行うことで、コロナ禍においても途切れることなく婚活のサポートを実施した。また、オンラインによるサポートのノウハウを市町村結婚相談所に共有し、各地域における結婚相談体制の確保を図った。
令和 4 年度	令和3年度から引き続きオンラインによる婚活の利便性などを周知することで、コロナ禍における婚活の活性化を図った。 また、岐阜県への移住を検討している方が「おためし会員」に登録できる制度を開始し、併せて県外在住の方への広報活動を強化した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	我が国では、出生する子どもの約98%が婚姻関係にある男女の嫡出子であるため、少子化対策の観点からも結婚支援を行う必要がある。
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	ぎふマリッジサポートセンターを開設したことで、広域ネットワークに参画する市町村数及び県に対する成婚報告数(累計)が増加している。
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	相談員研修会及び交流会の継続的な実施により、相談所間の情報交換、連携等が強化され、広域ネットワーク参画相談所の増加に繋がっている。 また、ぎふマリッジサポートセンターの運営により、出会いから成婚までの継続した支援体制が構築されている。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ぎふマリッジサポートセンターの利用者及び広域ネットワーク会員の男女比に差が見られること、婚活に必要なスキルが不十分な会員も多くいること、センター及び本事業の認知度の更なる向上が必要であること等が課題である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか より多くの独身者にお見合いの機会を提供するため、ぎふマリッジサポートセンターを中心として、各市町村結婚相談所、婚活サポーター等と連携しつつ成婚数の増加に繋がる仕組みの構築を進める。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	